

## 議第1号

## 平成22年度京都市一般会計予算

平成22年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ768,651,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

## (繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

## (債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

## (市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

## (一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000,000千円と定める。

平成22年2月17日提出

京都市長 門川大作

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1市 税		千円 246,017,000
	1市 民 税	105,315,000
	2固 定 資 産 税	101,692,000
	3軽 自 動 車 税	1,241,000
	4市 た ば こ 税	8,308,000
	5特 別 土 地 保 有 税	1,000
	6事 業 所 税	6,836,000
	7都 市 計 画 税	22,624,000
2地 方 譲 与 税		3,846,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,699,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	1,987,000
	3地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4石 油 ガ ス 譲 与 税	159,000
3府 税 交 付 金		21,801,000
	1利 子 割 交 付 金	1,038,000
	2配 当 割 交 付 金	418,000
	3株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,000
	4ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000
	5特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,654,000
	7軽 油 引 取 税 交 付 金	3,750,000
	8地 方 消 費 税 交 付 金	14,748,000
4地 方 特 例 交 付 金		3,621,000
	1地 方 特 例 交 付 金	3,621,000

款	項	金額
5 地方交付税		65,709,000
	1 地方交付税	65,709,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		10,199,200
	1 分担金	9,000
	2 負担金	10,190,200
8 使用料及び手数料		23,333,265
	1 使用料	17,352,435
	2 手数料	5,980,830
9 国庫支出金		117,716,618
	1 国庫負担金	105,172,085
	2 国庫補助金	11,524,813
	3 国庫委託金	1,019,720
10 府支出金		24,756,068
	1 府負担金	13,552,247
	2 府補助金	7,648,939
	3 府委託金	3,554,882
11 財産収入		3,421,916
	1 財産運用収入	1,265,106
	2 財産売却収入	2,156,810
12 寄附金		1,085,378
	1 寄附金	1,085,378
13 繰入金		10,615,929
	1 特別会計繰入金	10,615,929

## 4 一般

款	項	金額
14繰越金		千円 1
	1繰越金	1
15諸収入		149,033,625
	1延滞金加算金及び過料	326,212
	2市預金利息	10,041
	3貸付金元利収入	3,946,880
	4預託金元利収入	131,493,719
	5受託事業収入	4,321,447
	6収益事業収入	3,900,000
	7雑収入	5,035,326
16市債		86,795,000
	1市債	86,795,000
歳入合計		768,651,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,045,000 <sup>千円</sup>
	1 議 会 費	2,045,000
2 総 務 費		36,457,527
	1 総 務 管 理 費	28,755,585
	2 税 務 費	3,682,806
	3 統 計 調 査 費	797,013
	4 財 産 費	588,420
	5 選 挙 費	713,671
	6 監 査 委 員 費	12,201
	7 人 事 委 員 会 費	41,801
	8 大 学 費	1,754,530
	9 総 務 施 設 整 備 費	111,500
3 文 化 市 民 費		20,655,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	7,497,365
	2 文 化 費	3,531,780
	3 市 民 生 活 費	2,919,940
	4 共 同 参 画 社 会 費	887,595
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,189,935
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	4,628,385
4 保 健 福 祉 費		271,340,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	56,758,067
	2 児 童 福 祉 費	67,461,127
	3 生 活 保 護 費	73,632,845
	4 障 害 者 福 祉 費	32,254,931
	5 老 人 福 祉 費	34,559,905
	6 保 健 費	3,771,052

## 6 一般

款	項	金 額
	7 予 防 費	1,704,836
	8 生 活 衛 生 費	482,762
	9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	714,475
5 環 境 費		29,078,000
	1 環 境 総 務 費	13,767,804
	2 環 境 保 全 費	616,503
	3 ご み 処 理 費	9,593,809
	4 ふ ん 尿 処 理 費	682,706
	5 機 材 管 理 費	256,342
	6 環 境 施 設 整 備 費	4,160,836
6 産 業 観 光 費		141,716,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,146,404
	2 商 工 振 興 費	1,304,219
	3 中 小 企 業 対 策 費	130,336,184
	4 技 術 振 興 費	359,331
	5 観 光 費	586,462
	6 農 業 費	531,983
	7 林 業 費	722,618
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	4,728,799
7 計 画 費		18,896,000
	1 計 画 総 務 費	4,806,879
	2 都 市 計 画 費	469,115
	3 風 致 美 観 費	1,138,290
	4 建 築 指 導 費	155,881
	5 住 宅 管 理 費	3,801,795
	6 住 宅 整 備 費	3,847,253
	7 住 環 境 整 備 費	4,676,787
8 土 木 費		43,754,000

款	項	金額
		千円
	1 土木総務費	6,339,112
	2 駐車場費	271,598
	3 道路橋りょう費	6,418,456
	4 道路特別整備費	8,689,000
	5 河川排水路費	926,248
	6 都市河川整備費	1,245,945
	7 緑化推進費	2,663,755
	8 街路費	3,777,151
	9 重要幹線街路費	8,095,400
	10 土地区画整理費	1,010,804
	11 市街地再開発費	455,531
	12 受託工事費	3,861,000
9 消 防 費		24,315,000
	1 消防総務費	20,352,900
	2 消防費	2,373,500
	3 防災費	74,600
	4 消防施設整備費	1,514,000
10 教 育 費		50,116,000
	1 教育総務費	27,727,659
	2 小学校費	4,559,328
	3 中学校費	2,481,839
	4 高等学校費	841,924
	5 幼稚園費	90,614
	6 社会教育費	1,780,005
	7 青少年科学センター費	126,850
	8 学校施設整備費	12,507,781
11 災 害 対 策 費		1,000
	1 農林災害復旧費	1,000
12 公 債 費		84,404,473

## 8 一般

款	項	金 額
	1 公 債 費	84,404,473 <sup>千円</sup>
13 諸 支 出 金		45,473,000
	1 公 營 企 業 費	44,879,000
	2 土 地 取 得 費	594,000
14 予 備 費		400,000
	1 予 備 費	400,000
歳 出 合 計		768,651,000



第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7計画費	6住宅整備費	公営住宅建設事業	400,000
	7住環境整備費	環境改良事業	700,000
8土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
	組合区画整理補助事業	20,000	
10教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

千円

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成22年度公共用地先行取得費	平成23年度から 債務消滅時まで	千円 1,500,000
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成22年度から 平成27年度まで	65,000,000
平成22年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成22年度から 平成32年度まで	元金1,580,000,000千円及びこれに対する利子相当額
芸術文化特別奨励金	平成23年度	21,000
平成22年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成22年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成22年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成22年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
伏見保健所等除却事業費	平成23年度	65,000
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成23年度	1,122,000
児童福祉施設管理経費	平成23年度から 平成26年度まで	3,137,000
平成22年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	平成22年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.5パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
岩倉南児童館等建設費	平成23年度	124,500
御池保育所整備事業費	平成22年度及び 平成23年度	70,000

事 項	期 間	限 度 額
中央斎場火葬炉システム整備事業費	平成23年度	千円 157,700
平成22年度環境保全資金融資制度損失補てん金	平成23年度から 平成37年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
家庭ごみ有料指定袋製造経費	平成23年度	160,000
家庭ごみ等収集運搬経費	平成23年度から 平成26年度まで	402,880
平成22年度農林畜水産業無担保無保証人融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成27年度まで	農業信用基金協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から農業信用保証保険法第61条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
平成22年度きらめき企業支援融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成35年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
平成22年度中小企業融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成37年度まで	一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び経営支援特別融資で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、一般振興融資において100分の25を、小規模企業おうえん融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成22年度中小企業再生支援融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成43年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して6分の1を乗じて得た額
平成22年度創業・経営承継支援融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成37年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の80を乗じて得た額
平成22年度経済変動・雇用対策融資制度損失補てん金	平成22年度から 平成37年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額

事 項	期 間	限 度 額
平成22年度ベンチャー企業育成支援補助金	平成22年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> ベンチャー企業育成支援補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所の新設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所の新設に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所の新設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成22年度企業立地促進制度（全市一般施策）補助金	平成22年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度（全市一般施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成22年度企業立地促進制度（特定地域等施策）補助金	平成22年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度（特定地域等施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
産業技術研究所（繊維技術センター）土壌汚染対策事業費	平成22年度及び 平成23年度	土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査及び調査の結果、指定基準を超えた場合に実施する汚染の除去等の措置に要した経費
平成22年度大規模国際会議誘致助成制度補助金	平成22年度から 平成32年度まで	10,000

事 項	期 間	限 度 額
平成22年度らくなん進都整備推進事業補助金	平成22年度から 債務消滅時まで	千円 7,000
平成22年度地域優良賃貸住宅制度家賃差補給金	平成23年度から 平成45年度まで	地域優良賃貸住宅制度による土地所有者等と入居者が契約する家賃と国が定める家賃との差額に相当する額
平成22年度地域優良賃貸住宅建設資金融資利子補給金	平成23年度から 平成30年度まで	住宅金融支援機構の資金融資額に対して年利率2パーセント以内の利子額に相当する額
道路台帳補正経費	平成23年度	54,746
笹部橋橋りょう改良工事費	平成23年度	32,000
上鳥羽南部地区区画整理補助事業費	平成23年度	37,500
竹田地区区画整理補助事業費	平成23年度	15,000
洛北第二地区区画整理補助事業費	平成23年度	45,000
平成22年度学校増改築等施設整備費	平成22年度から 平成25年度まで	1,601,000
小中高等学校耐震化等事業費	平成22年度から 平成27年度まで	1,300,000

## 第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域情報化推進事業費	47,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
総務施設整備費	81,000			
文化市民施設整備費	3,008,000			
児童福祉施設整備費	312,000			
高齢者福祉施設整備費	130,000			
保健衛生施設整備費	171,000			
環境施設整備費	1,659,000			
環境車両整備費	178,000			
農業農村整備費	23,000			
森林整備費	204,000			
産業技術研究所整備費	4,434,000			
関西国際空港株式会社出資金	4,000			
緑地保全事業費	70,000			
古都保存事業費	195,000			
公営住宅整備費	2,053,000			
公園緑地整備費	1,007,000			
一般公共事業費	6,356,000			
消防施設整備費	1,426,000			
学校施設整備費	7,665,000			
都市整備費	7,756,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業出資金	221,000 <sup>千円</sup>		%	
高速鉄道事業出資金	13,910,000			
高速鉄道事業補助金	144,000			
臨時財政対策債	29,101,000			
退職手当債	5,440,000			
減収補てん債	1,200,000			
計	86,795,000			

--	--	--	--	--